

第67号

# 横浜市報調達公告版

発行所  
横浜市中区本町6丁目50番地の10  
横浜市役所

**【調達公告】**

- △ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行（特別徴収課税業務等委託 一式）…………… 2
- △ 特定調達契約の落札者等の決定…………… 5

---

# 調 達 公 告

---

特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年6月1日

契約事務受任者 横浜市副市長

## 1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量  
特別徴収課税業務等委託 一式
- (2) 業務内容  
入札説明書による。
- (3) 履行期間  
ア 履行期間（令和3年度分）  
令和3年11月1日から令和4年3月31日まで  
イ 総履行期間  
令和3年11月1日から令和8年10月31日まで  
（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に基づく長期継続契約）
- (4) 履行場所  
中区山下町2番地 産業貿易センタービル  
横浜市財政局主税部法人課税課（特別徴収センター）
- (5) 入札方法  
この入札は、第3号アに掲げる期間における委託料の総価により行う。

## 2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 令和3、4年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「コンピュータ業務」の「細目A ソフトウェア開発・改修」、「細目B システム運用・監視」及び「細目D データ入力」に登録が認められている者であること。
- (3) 令和3年6月10日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 課税資料等の紙媒体の画像データ化及び数値データ化の業務について、ア、イのいずれかの実績を有すること。なお、イの場合においては、画像データの作成業務に係る実績は求めないが、画像データの作成業務に係る履行能力を有する必要があることに留意すること。  
ア 平成23年1月1日から令和3年5月31日までの間において、給与支払報告書に係る画像データ及び数値データの作成業務について、政令指定都市からの受注実績を有すること。  
イ 平成23年1月1日から令和3年5月31日までの間において、官民間問わず1週間当たり17万枚以上の帳票の数値データ作成業務の受注実績を有すること。
- (5) 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認定取得事業者、またはプライバシーマーク使用許諾事業者であること。

## 3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限  
令和3年6月10日午後5時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間  
入札説明書による。
- (3) 提出場所（前項第2号に掲げるものを除く。）  
〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10  
横浜市財政局主税部税務課（横浜市庁舎12階）
- (4) 前項第2号に規定する登録に係る書類の提出場所

〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10  
横浜市財政局契約部契約第二課（横浜市庁舎11階）

(5) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10  
横浜市財政局主税部税務課（横浜市庁舎12階）  
豊田 電話045(671)2253（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記載した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市財政局ホームページ局入札情報画面よりダウンロード可能。

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/kakukukyoku/2021/itaku/zaisei/>)

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から令和3年6月24日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日までを除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10  
横浜市財政局主税部税務課（横浜市庁舎12階）  
電話 045(671)2253（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

令和3年7月2日午後2時

(イ) 入札場所

中区本町6丁目50番地の10 市庁舎16階共用会議室16-N03

イ 郵送による入札書の提出

令和3年7月1日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

令和3年7月2日午後2時

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

- (1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

設計図書に定める部分払の基準により、部分検査終了後、請求に基づき支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

この契約は地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約であるため、本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。また、受託者は、本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除されたことにより、本市が本件契約を解除した場合において、本市が翌年度以降に支払いを予定していた委託料について請求することはできないものとする。また、受託者は、本契約に係る歳出予算の減額又は削除があったことにより、本市が本件契約を変更又は解除した場合に生じた損害の賠償について本市に請求することはできない。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract:

Taxation tasks related to the special collection of individual resident tax

(2) Deadline for the tender: 2:00 p.m. ,2 July, 2021 (Japan Standard Time)

\*For details, see the description of the tender

(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures

(4) Contact point for the notice: Taxation Affairs Division, Finance Bureau, City of Yokohama  
6-50-10 Hon-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0005 TEL 045(671)2253

特定調達契約の落札者等の決定  
 特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

令和3年6月1日

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額(円)	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由	契約事務受任者又は事業管理者
1	総務事務センター運営業務委託 一式	総務局人事部労務課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	アクセンチュア株式会社 東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターシティA1R	484,224,400	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	副市長
2	基幹システム運用管理業務委託 一式	総務局行政改革推進部住民情報システム課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	富士通株式会社神奈川支社 西区高島一丁目1番2号	590,932,447	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	副市長
3	基幹システムに関するソフトウェア保守(プログラム変更等)業務委託 一式	総務局行政改革推進部住民情報システム課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	富士通株式会社神奈川支社 西区高島一丁目1番2号	383,522,964	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	副市長
4	消防通信指令システム保守委託	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	日本電気株式会社神奈川支社 西区みなとみらい二丁目3番5号	263,455,539	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	副市長
5	AI ST包括フレームワーク適用支援・保守業務委託 一式	総務局行政改革推進部住民情報システム課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	ピースミール・テクノロジー株式会社 東京都中央区晴海一丁目8番10号	73,665,900	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第1号	総務局長
6	仮想基盤保守運用業務委託 一式	総務局行政改革推進部住民情報システム課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	株式会社日立製作所横浜支店 西区高島一丁目1番2号	97,363,728	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
7	基幹情報システム構築・移行業務委託 一式	総務局行政改革推進部住民情報システム課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月13日	富士通株式会社神奈川支社 西区高島一丁目1番2号	52,932,000	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
8	危機管理システム運用保守業務委託 一式	総務局危機管理室危機管理部緊急対策課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	東日本電信電話株式会社 神奈川事業部 中区山下町198番地	31,064,000	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号及び横浜市契約規則第27条第1項第1号	総務局長
9	市庁舎インフラネットワーク及びサーバー室等運用保守業務委託 一式	総務局総務部管理課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	NECネットエスアイ株式会社神奈川支店 西区みなとみらい二丁目3番5号	51,986,330	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額(円)	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由	契約事務受任者又は事業管理者
10	住民記録システム端末機器等保守業務委託 一式	総務局行政改革推進部住民情報システム課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	富士通株式会社神奈川支社 西区高島一丁目1番2号	80,884,485	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
11	情報共有基盤サーバ機器保守業務委託 一式	総務局行政改革推進部住民情報システム課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	日本電気株式会社神奈川支社 西区みなとみらい二丁目3番5号	55,528,479	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
12	情報共有基盤システム保守業務委託 一式	総務局行政改革推進部住民情報システム課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	日本電気株式会社神奈川支社 西区みなとみらい二丁目3番5号	79,054,800	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
13	職員認証システム保守運用支援業務委託 一式	総務局行政改革推進部ICT基盤管理課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	富士通株式会社神奈川支社 西区高島一丁目1番2号	30,807,557	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
14	庶務事務システム機器及びソフトウェア保守業務委託 一式	総務局人事部労務課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	株式会社日立製作所横浜支店 西区高島一丁目1番2号	64,643,040	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
15	人事給与システムに関するソフトウェア保守(プログラム変更等)業務委託(上期分) 一式	総務局人事部労務課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	富士通株式会社神奈川支社 西区高島一丁目1番2号	36,607,577	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
16	税務システム用機器保守業務委託 一式	総務局行政改革推進部住民情報システム課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	富士通株式会社神奈川支社 西区高島一丁目1番2号	33,537,504	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
17	統合番号連携システム運用・保守業務委託 一式	総務局行政改革推進部住民情報システム課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	日本ソフトウェアマネジメント株式会社 神奈川区金港町5番地32	62,034,500	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
18	非常勤職員管理システム運用保守業務委託 一式	総務局人事部労務課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	株式会社ジーシー 東京支社 東京都墨田区江東橋4丁目29番12号	31,680,000	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
19	文書管理システム保守運用支援業務委託 一式	総務局行政改革推進部行政マネジメント課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	富士通株式会社神奈川支社 西区高島一丁目1番2号	60,870,876	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額(円)	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由	契約事務受任者又は事業管理者
20	ホストコンピュータ機器保守業務委託 一式	総務局行政改革推進部住民情報システム課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	富士通株式会社 神奈川支社 西区高島一丁目1番2号	107,071,866	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
21	横浜市基幹システム帳票印刷業務委託 一式	総務局行政改革推進部住民情報システム課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	株式会社アイネット 西区みなとみらい三丁目3番1号	87,176,100	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
22	横浜市ソフトウェア資産管理システム運用保守業務委託 一式	総務局行政改革推進部ICT基盤管理課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	イマジネーション株式会社 中区山下町70番地13	54,994,610	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
23	令和3年度IP電話設備運用保守委託一式	総務局総務部管理課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	東日本電信電話株式会社 神奈川事業部 中区山下町198番地	93,768,400	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
24	令和3年度行政情報ネットワーク用機器等保守業務委託(その2) 一式	総務局行政改革推進部ICT基盤管理課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	富士通株式会社 神奈川支社 西区高島一丁目1番2号	63,247,998	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
25	令和3年度庶務事務システム改修(水道局利用対応)作業委託 一式	総務局人事部労務課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	株式会社日立製作所 横浜支店 西区高島一丁目1番2号	68,270,400	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
26	令和3年度人事給与システム運用保守業務委託 一式	総務局人事部労務課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	富士通株式会社 神奈川支社 西区高島一丁目1番2号	52,663,564	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
27	令和3年度テレワーク用閉域網サービス 一式	総務局行政改革推進部ICT基盤管理課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	NECネットエスアイ株式会社 神奈川支店 西区みなとみらい二丁目3番5号	73,648,080	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
28	令和3年度地方税ポータルシステムASPサービス提供業務委託 一式	財政局主税部税務課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年4月1日	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3丁目3番3号	67,980,000	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	財政局長
29	水道用超高塩基度ポリ塩化アルミニウム 約2,630トンの購入	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地の10	令和3年3月23日	日軽産業株式会社 化成品グループ 東京都港区新橋1丁目1番13号	91,129,500	一般競争入札	令和3年3月9日	-	水道局長

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額(円)	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由	契約事務受任者又は事業管理者
30	ブレイクラインシグ張替修理 2100枚(概算)	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地10	令和3年4月15日	栃木日信株式会社 栃木県下都賀郡野木町大字野木141番地7	34,881,000	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	交通局長
31	1・3号線可動式ホーム柵保守業務委託	財政局契約部契約第二課 中区本町6丁目50番地10	令和3年4月1日	株式会社日立製作所横浜支店 西区高島一丁目1番2号	43,120,000	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	交通局長
32	教職員庶務事務システム運用保守業務委託 一式	教育委員会事務局教職員人事部教職員労務課 中区本町6丁目50番地10	令和3年4月1日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海 名古屋市中区錦2丁目17番21号	99,660,000	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	教育次長
33	教職員人事給与システム運用保守業務委託 一式	教育委員会事務局教職員人事部教職員労務課 中区本町6丁目50番地10	令和3年4月1日	株式会社ジーシー東京支社 東京都墨田区江東橋4丁目29番12号	159,452,040	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	教育次長
34	教職員庶務事務システム改修業務委託 一式	教育委員会事務局教職員人事部教職員労務課 中区本町6丁目50番地10	令和3年4月23日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海 名古屋市中区錦2丁目17番21号	36,300,000	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第1号	教育次長